

# 「英雄的国家」ヴェトナムの孤立化

——「新冷戦」への一契機として——

客員研究員

永 田 伸 吾

Title The Isolation of Vietnam as a “Heroic State”  
: A Factor to the “New Cold War”

NAGATA Shingo

## Abstract

The purpose of this paper is to examine the isolation process of Vietnam in the international society after the end of the Vietnam War as a factor to the “New Cold War”.

During the Vietnam War, North Vietnam was a “hero of the national liberation movement”, but after the war, Vietnam strongly tilted to the Soviet and its invasion to the neighbor country Cambodia was considered a betrayal to the many countries which had been supporters of Vietnam during the war against the United States.

The era of the Vietnamese isolation in the world coincided with the onset of the “New Cold War”, and after the Soviet invasion into Afghanistan, Vietnam’s invasion into Cambodia was linked to the Soviet action. Such a “macro historical perspective” based on the cold war context, should be combined with “micro historical perspectives” based on individual factors of regional actors—in this case, Vietnam.

## Key Words

New Cold War, Vietnam, Cambodian Conflict

## はじめに

1972年の米中和解を端緒とする「冷戦変容期」ともいうべき1970年代が、いまにも幕を閉じようとしている1979年末、ソ連が隣国のアフガニスタンに大規模軍事侵攻をした。このソ連の軍事的冒険は、イラン問題に翻弄されているアメリカのカーター（Jimmy Carter）政権を硬化させ、カーター大統領は1980年1月の一般教書演説でソ連との対決姿勢を明確にし、国際政治史は「新冷戦」と呼ばれる新しい対立のステージに突入した。しかし、ソ連のアフガニスタン侵攻によって、一夜にして国際政治史が「新冷戦」という位相に転移し

たわけではない。それにいたるまでには様々な国際政治的要因が複雑に連関し作用していた。

この「冷戦変容期」が「新冷戦」という帰結を迎える時期<sup>1)</sup>は、ヴェトナム戦争期に民族解放闘争の「英雄的国家」であった（北）ヴェトナムが、統一後の1978年末に、隣国カンボジアへ軍事侵攻することによって顕在化したカンボジア紛争を大きな転機として、国際社会から孤立化してゆく時期と一致する。カンボジア紛争は1年後に勃発したソ連のアフガニスタン侵攻と連動し、「新冷戦」の構成要素の1つとなったが、それに鑑みれば、「英雄的国家ヴェトナム」の転落とその孤立化のプロセスを検証することは、「冷戦変容期」が「新

冷戦」という帰結を迎える国際政治史のプロセス解明の1つの視点になると思われる。以上の問題意識から、本稿は、「冷戦変容期」が「新冷戦」という帰結を迎える国際政治史（マクロ的視点）のプロセスを、ヴェトナム戦争終結後の、ヴェトナムの対外政策とその誤算（ミクロ的視点）との相互関係を検証することにより、その一端の解明を目的とする。

## 第1章 戦争終結後のヴェトナムの外交政策

### 第1節 統一ヴェトナムの出現の背景

1975年4月30日、南ヴェトナムの首都サイゴンの陥落により、長きに渡るヴェトナム戦争が終結した<sup>2)</sup>。戦争に勝利した北ヴェトナムは、南ヴェトナムの社会主義化を推し進めるために、翌76年7月には、ヴェトナム社会主義共和国という形で南北ヴェトナムを統一した（実際は、北による南の占領）<sup>3)</sup>。南北統一が急がれた背景には、何があったのであろうか。

1969年9月、北ヴェトナムの指導者であったホー・チ・ミン（Ho Chi Minh）が死去した。スターリンや毛沢東と異なり、自らを神格化せず民衆レベルの眼差しを失わなかったこの人物は、ヴェトナム国内だけではなく、国際的にも広く支持を集めた。後継者となったレ・ズアン（Le Duan）はホーと並ぶ古参幹部であり有能な実務家であったが、ホーとは対照的にソ連型社会主義を信奉する典型的な「共産主義者」でもあった。サイゴン陥落を実現したのは、このレ・ズアン指導部であった。

ヴェトナム研究者の古田元夫氏は、北ヴェトナムが超大国アメリカとの戦争に勝利し得た要因として、人口の大半を占める農民の自己犠牲的奮起に拠る、「貧しさを分かちあう社会主義」というある種の「戦時社会主義」を挙げている<sup>4)</sup>。換言すれば、戦争の勝利は北ヴェトナム人民の極端な耐乏生活によって実現されたものであった。本来このシステムは、アメリカとの無謀な戦争を遂行するための暫定的なものであるべきであったが、

アメリカへの勝利に慢心したレ・ズアン指導部は、南北ヴェトナムの国民国家として統合・強化の手段として、このシステムを「南」に投影することを試み、それがヴェトナム社会主義共和国という形となったのであった。

レ・ズアン指導部が「統一」を急いだ背景の1つとして、南ヴェトナムの地政学的脆弱性が挙げられる。サイゴン陥落に先立つ1975年4月17日には、カンボジアではポル・ポト（Pol Pot）が率いる共産主義勢力が首都プノンペンを陥落させ、政権を奪取していた。後にヴェトナムと全面的に対決することとなるこの政権（1976年に民主カンブチアを宣言）は、サイゴン陥落翌日の5月1日には南ヴェトナムの国境を侵すなど、戦争終結直後のヴェトナムにとって、早々に安全保障上の脅威となる可能性を孕んでいた<sup>5)</sup>。カンボジア国境からサイゴンまでは僅か50キロメートル程であり、ポル・ポト政権のカンボジアに対する旧南ヴェトナム地域の脆弱性は明らかであった<sup>6)</sup>。

しかし、本来国民国家性の強化であるはずの「統一」は、ヴェトナムに新たな脆弱性をもたらした。旧南ヴェトナムの性急な社会主義化は、その地域の経済を牛耳っていた華僑を迫害することとなり、中国との関係を著しく悪化させる要因となった。また、性急な社会主義化は多くの国民の離反を招き、ボート・ピープルに象徴されるような難民を生み出す要因ともなり、それは近隣のASEAN諸国や西側諸国との一大争点となってゆく。

### 第2節 対米国交正常化交渉と国連加盟

アメリカとの長く激しい闘いにもかかわらず、ヴェトナム戦争後のヴェトナムにとって、アメリカとの関係正常化は急務であった。相対的に力は低下したとはいえ、アメリカが超大国であることには変わりなく、ヴェトナムが国際社会で「成員」と認められるには、アメリカとの関係改善が不可欠であった<sup>7)</sup>。また、ヴェトナム戦争終結により、共産圏からの援助が減少する事態に直面したヴェトナムにとって、アメリカをはじめとした西側諸国からの援助も、その戦後復興に不可欠であった。



ヴェトナムにとって「僥倖」であったのは、1977年1月にアメリカでカーター政権が発足したことであった。カーターは、当時のアメリカ社会に蔓延していた「ヴェトナム・シンドローム」を背景に現職のフォードを僅差で破り、第39代アメリカ大統領に就任した。ヴェトナムとの和解を志向するカーターは、政権発足後間もない1977年3月に、全米自動車労連会長のウッドコック（Leonard Woodcock）を団長とする使節団をヴェトナムに送った。使節団の訪越が糸口になり、5月にはパリで両国代表による国交正常化交渉が持たれた。当初、アメリカ側の代表であったホルブルック（Richard Holbrook）東アジア・太平洋担当国務次官補は、交渉は簡単にまとまると考えていたが、ヴェトナム側が思わぬ要求を持ち出したことにより、その目論見は外れた。要求とは47億5000万ドル相当の戦後復興援助であった。ヴェトナム側は、ニクソン（Richard Nixon）大統領が国家安全保障問題担当補佐官であるキッシンジャー（Henry Kissinger）を通して、1973年2月にヴェトナム和平協定第21条への補足条項として、ヴェトナム側に渡した戦後復興援助を約束する書簡を根拠とした。しかし、ニクソンとそのキッシンジャーが秘密外交を好み、書簡の存在を議会に報告することを怠り<sup>8)</sup>、また政権が共和党から民主党に移って外交政策が十分に継承されず<sup>9)</sup>、カーター政権にとってそれは寝耳に水であった。また、当時のアメリカ議会は、行方不明米兵（MIA）の安否情報に関するヴェトナム側の対応に不満がくすぶっており、議会にヴェトナムに対する巨額の援助（事実上の賠償）を支払う必要性を説得することは困難であった<sup>10)</sup>。このような要因により国交正常化交渉自体は暗礁に乗り上げたが、カーターはホルブルックを通して、ヴェトナムの国連加盟の申請に対し、安全保障理事会で拒否権を発動しないことを約束した<sup>11)</sup>。1970年代には、中国代表権が中華人民共和国に移ったことや、東西ドイツの加盟に象徴されるように、国連総会で議席を得ることが、国際社会の「成員」と認められる重要な要素となっていた<sup>12)</sup>。1977年9月20日の第32回国連総

会開会日に、ヴェトナムは拍手喝采のもと加盟が認められた。安保理の加盟勧告に基づく共同決議案には、日本を含む史上最多の105カ国が名を連ね、アメリカのヤング（Andrew Yong）国連大使はヴェトナムの国連加盟を歓迎する演説をした後、ヴェトナム代表団と握手を交わした<sup>13)</sup>。

アメリカとの国交正常化と、それに伴う援助の獲得に失敗したヴェトナムであったが、「全方位外交」を繰り広げることにより、日本などのアメリカの重要な同盟国から、援助を引き出すことに成功した<sup>14)</sup>。とくに日本とオーストラリアは、アジア・太平洋におけるアメリカの重要な同盟国であるとともに、東南アジアの安定には、ヴェトナムに対し援助や外交政策によって関与することが不可欠との認識を共有しており、アメリカにヴェトナムの国連加盟承認を働きかけていた<sup>15)</sup>。

国連加盟に先立つ1年前、誕生間もない統一ヴェトナムは、コロンボで開催された第5回非同盟諸国首脳会議でも多大な尊敬を受けた<sup>16)</sup>。このように、1976年から77年頃にかけては、ヴェトナムは「英雄的国家」の名声の余韻に浸ることが出来た。

### 第3節 ヴェトナムの対ASEAN政策

ヴェトナム戦争終結を大きな転機として、東南アジアは共産化したインドシナ3国（ヴェトナム、ラオス、カンボジア）と、ASEAN（東南アジア諸国連合）に大きく二分されることとなった。ASEANは1967年8月に、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、そしてタイの5カ国により結成された地域機構であるが、ヴェトナム戦争の最中であったことから、防共機構としての側面を持っていた。統一ヴェトナムにとって、隣人のASEAN諸国との関係改善は大きな外交課題であった。1976年7月と8月には、フィリピンとタイが相次いでヴェトナムと国交を樹立し、ASEAN5カ国全てがヴェトナムと国交を持つこととなった。しかし、ヴェトナムはASEAN諸国に対して等距離外交を展開したわけではなく、「選択的」に外交を展開した。ヴェトナムと並んで域内大国であり、「ASEANの軍事同盟化」を示唆

するインドネシアに対しては強硬姿勢で挑み、逆に「東南アジア中立地帯構想」を提唱しているマレーシアに対しては穏健な姿勢で臨んだ。

一方でASEAN諸国も、国情によりベトナムへの対応が異なった。意外にもインドネシアはベトナムに対して、植民地解放闘争とともに戦い抜いた同志としての連帯感を持っていた<sup>17)</sup>。実際ASEAN5カ国中、一番早くベトナムと国交樹立をしていたのはインドネシアであった。それに対し、シンガポールとタイはベトナムへの警戒感を隠さなかった。このようなASEAN諸国内のベトナムに対する温度差は、カンボジア紛争を契機に顕在化することとなる。

ベトナムがASEANとの関係改善を急いだ背景には、中国との関係悪化があった。ASEAN諸国も、現地の共産党に対する中国の支援には警戒感を隠さなかった。ベトナムはこの警戒感を利用する形でASEANとの接近を試み、それは1978年9月から10月にかけてのファン・ヴァン・ドン(Pham Van Dong)首相のASEAN5カ国歴訪という形で現れた。この訪問中、ファン・ヴァン・ドンはASEAN諸国の反体制勢力を支援しないことを繰り返し表明し、東南アジアに点在する華僑を、「北京の第五列」として非難した。これを追いかける形で、11月には鄧小平がタイ、マレーシア、シンガポールを歴訪したが、現地の共産党との関係を「精神的なもの」と釈明せざるを得なかったことにみられるように、1978年秋の時点でベトナムと中国との対ASEAN外交はベトナムに有利に展開していた<sup>18)</sup>。しかし、ASEAN諸国は、その中立性から中越対立に巻き込まれるのを恐れ、ベトナムが条約調印を求めたにもかかわらず、申し合わせによりそれに応じた国は無かった。とくに、ファン・ヴァン・ドンは最初の訪問国であるタイに、「反中国条項」を盛り込んだ友好条約の調印を求めたが、タイ側は拒否した<sup>19)</sup>。このように1970年代後期は、ベトナムとASEANはともに中国に警戒感を感じていたものの、その温度差は大きかった。

## 第2章 新冷戦への胎動

### 第1節 ヴェトナムのソ連への傾斜

1970年代後半は、アメリカの力が相対的に低下する一方で、ソ連がその勢力を伸張させた時期であった。ベトナム戦争の最終局面と時期を同じくするように、1975年4月中旬から下旬にかけて、ソ連は「オケアン(大洋)75」と呼ばれる、約220隻の艦艇と多数の航空機を動員した最大規模の海軍演習を、大西洋、地中海、インド洋、そして北海など世界規模で展開した。この演習の最大の中心地は、イエメンに面したインド洋と紅海を結ぶアデン湾で、それはエチオピアやソマリア等「アフリカの角」(Horn of Africa)からアラビア半島にかけての地域に、ソ連の関心が強いことを象徴するものであった<sup>20)</sup>。カーターはソ連とのデタントを志向したが、ソ連の対外的な膨張政策は続き、ポーランド出身故に激しい反ソ感情を持つブレジンスキー(Zbigniew Brzezinski)国家安全保障問題担当補佐官に、大きな警戒心を抱かせることとなった。

アメリカとの関係正常化を模索していたベトナムであったが、一方この時期、ベトナムはソ連への傾斜を深めていくこととなる。ベトナム戦争中、北ベトナムは共産圏からの援助を受けていたが、その65パーセントがソ連によるものであり、中国の25パーセントを大きく上回っていた<sup>21)</sup>。1972年の電撃的な米中和解は、北ベトナムに対中不信の念を抱かせることとなり、北ベトナム指導部でも、レ・ズアンやファン・ヴァン・ドンに代表される親ソ派が主導権を握った。このような経緯により、1975年から1977年にかけて、多くのベトナム人がソ連の高等教育機関や企業で教育や訓練を受けるなど、人材養成の面でもベトナムはソ連への傾斜を深めていった<sup>22)</sup>。また、ベトナムは国際通貨基金(IMF)に加盟する一方で、1977年5月には国際経済協力銀行(IBEC)、1978年6月には経済相互援助会議(コメコン)のメンバーになるなど経済的にもソ連への傾斜を深め、1970年代後半には、ベトナムの



国民総生産の2割がソ連からの援助によって占められるようになった<sup>23)</sup>。更に、ソ連の軍事顧問団が、アメリカがカムラン湾やダナンに残した港湾施設や空港を視察に訪れ、そのことはブレジンスキーを苛立たせることになった<sup>24)</sup>。

## 第2節 対米国交正常化の失敗

1977年5月のパリにおける米越国交正常化交渉は暗礁に乗り上げたとはいえ、その後も交渉は散発的に継続された。アメリカ側の交渉担当者であるホルブルックは、①東南アジアでアメリカが影響力を発揮するためにはヴェトナムとの関係は重要である、②そのためにはヴェトナムを中ソのいずれにも偏らせるべきではない、との対越認識を、上司であるヴァンス (Cyrus Vance) 国務長官と共有し、対越交渉に当たっていた<sup>25)</sup>。

カーター政権のアメリカは、対越国交正常化交渉を進める一方で、対中国交正常化交渉も行っていた。しかし、後者はニクソン政権以来の「宿題」的な意味合いが強く、政権内でも優先順位の高い事項ではなかった<sup>26)</sup>。当初、対中国交正常化交渉も対越国交正常化交渉同様、国務省主導で進められていたが、ヴァンスが中東和平などで多忙を極める中、ホワイトハウスに主導権が移ってゆくこととなる。この対中国交正常化を事実上の「米中協商」に仕立てることによって、膨張するソ連への対抗手段にすることを目論んだのがブレジンスキーである。1978年5月には、ブレジンスキーは様々な策を弄して念願の訪中を果たし、中国指導部からの熱烈な歓迎を受け、「米中協商」の実現に向けて大きく前進することに成功した<sup>27)</sup>。しかし、この訪問によって、ブレジンスキーは中国指導部内にヴェトナムに対する強い不信感が存在することを感じ取った<sup>28)</sup>。ブレジンスキーにとっても、ヴェトナムは極東における「ソ連の代理人」であり「東洋のキューバ」であった。対越国交正常化が対中国交正常化の進捗に悪影響を与えることを懸念したブレジンスキーは、対越国交正常化の阻止を試みる。

ブレジンスキーはソ連への対応をめぐる、デ

タントを志向するヴァンスと対立していたが、対中国交正常化問題をめぐってそれは先鋭化した。1978年9月に、ホルブルックは後にヴェトナム外相となるグエン・コ・タック (Nguyen Co Thach) と援助問題を上手く片付け、ニューヨークで密かに国交正常化の合意を取り付けたが、翌10月にブレジンスキーはカーターに働きかけることにより、これを棚上げさせることに成功した。対中国交正常化の発表のタイミングも、対ソ関係から慎重さを求めるヴァンスが、中東和平の取りまとめのために不在であった時を狙い、1979年1月1日と決め、対中政策に関して完全に主導権を握ることとなった<sup>29)</sup>。

一方、アメリカとの関係改善が絶望的となったヴェトナムは、この時期1978年11月に、ソ越友好協力条約を締結し、それに基づき600人の軍事顧問団と750万ドルの援助がソ連から送られるなど、ソ連への傾斜を益々深めてゆくこととなった<sup>30)</sup>。

## 第3章 カンボジア紛争の勃発とヴェトナムの孤立化

### 第1節 紛争の勃発と国際社会の反応

1978年12月25日、ヴェトナムは隣国カンボジアに大規模軍事侵攻を開始した。以降10余年にわたるカンボジア紛争 (問題)<sup>31)</sup>の勃発である。上述したように、ヴェトナムとカンボジアとの国境付近での小競り合いは、ヴェトナム戦争終結直後から起こっていたが、1977年頃からカンボジアによる国境侵犯が深刻化し、その年の末に両国は断交した。ポル・ポト政権のカンボジアは、その権力基盤の脆弱性から、国民糾合の手段として、カンボジア人に伝統的に内在する反ヴェトナム感情を利用する形で、ナショナリズムにうったえていた。同様に、国民国家性の強化を志向するヴェトナムにとっても、ポル・ポト政権のカンボジアは安全保障上の重大な脅威であり、対決は不可避と看做される様になった。また、中国との関係悪化はヴェトナムにとって南北から脅威に挟撃されることを意味し、中国もポル・ポト政権下のカンボジア

における非人道的政策<sup>32)</sup>を行き過ぎと認識しつつも、「対ヴェトナム牽制」という地政学的判断から、ポル・ポトを北京に招くなどカンボジアとの関係を強化していった。

カンボジアに侵攻したヴェトナムは首都プノンペンをすぐに陥落させ、1月10日には亡命者を組織した「カンボジア人民共和国」(ヘン・サムリン Heng Samrin 政権)を擁立し、カンボジアの現状の既成事実化を進めた。しかし、ポル・ポト政権からの要請によって、翌11日にはカンボジア紛争に関する国連緊急安全保障理事会が開催され、1979年の国際政治はカンボジア紛争によって幕が開けた。しかし、中ソという紛争当事者の「パトロン」が常任理事国である以上、安保理は紛争解決の場として機能することは無かった。それどころか、2月中旬には中国が「懲罰」との名目でヴェトナムに侵攻(中越戦争)するなど、紛争は拡大混迷の度合いを深めた<sup>33)</sup>。

ヴェトナムの「隣人」である ASEAN は、ヴェトナムの軍事的冒険を脅威と受け止めた。伝統的に、カンボジアをヴェトナムとの緩衝地帯としてきたタイの主導で、1月中旬には、ヴェトナムを名指しすることは避けつつも、カンボジアからの撤退を促す声明を発表した。この声明を基調に、3月には安保理にカンボジア紛争の解決を求める決議案を提出したが、ソ連の拒否権行使により葬り去られてしまった。

## 第2節 西側との対立構造の顕在化

国連安保理の機能不全に伴い、カンボジア問題は更に広がりを見せてゆく。1979年6月末、第5回先進諸国首脳会議(東京サミット)が開催された。サミットの主要議題は、この年1月のイラン革命に端を発したエネルギー問題であったが、政治的議題としては、当時深刻化していたインドシナ難民問題が取り上げられた。旧南ヴェトナム地域で行われた性急な社会主義化政策は、ボート・ピープルという形で大量の難民を生み出していたが、1979年6月は、一時庇護国への到着数が6万人近くに激増し、近隣の ASEAN 諸国にとっては

深刻な問題となっていた<sup>34)</sup>。ヴェトナムは問題の元凶として西側諸国からの非難の対象となり、アメリカは西側諸国や中立国に対越援助の停止を呼びかけていた。サミットではアメリカの要望に基づき、インドシナ難民問題に関する特別声明が発表された。

ほぼ同時期、インドネシアのバリでは第12回 ASEAN 外相会議が開催された。当然議題はカンボジア紛争やインドシナ難民問題となり、ボート・ピープルをヴェトナムからの「人間爆弾」や「革命の輸出」として、ASEAN 諸国にとって経済的な負担のみならず安全保障上の脅威であるとの認識が示され、東京サミットと連動する形で、ヴェトナムを名指しして非難する共同声明が発表された<sup>35)</sup>。

ASEAN 外相会議に続いて、7月初めにはバリで第1回 ASEAN 拡大外相会議が開催された。これは、ASEAN 諸国、アメリカ、日本、オーストラリア、ニュージーランド、そして EC の外相、代表が集まったもので、さながら西側陣営の会合の色彩を帯び、「盟主アメリカ」のヴァンス長官は ASEAN 諸国に対し、その安全保障やインドシナ難民問題に関して積極的に関与してゆく姿勢を示した<sup>36)</sup>。

西側陣営が対越包囲網を着々と形成するのに対し、東側陣営の盟主ソ連は、東京サミットとほぼ同時期モスクワで第33回コメコン総会を開催し、対越援助の強化を決定した<sup>37)</sup>。

更にこの時期、アメリカをはじめ西側陣営は、ソ連がヴェトナムに恒久軍事施設を設けることに大きな懸念を抱いており<sup>38)</sup>、6月中旬にジュネーブで開催された米ソ首脳会談でもそれは一大争点となっていた。このように1979年6月から7月にかけて、ヴェトナムを巡って東西両陣営が対立の度合いを深めていった。

## 第3節 国連総会でのヴェトナムの敗北

カンボジア問題は、その後も国際政治上の一大争点として拡大し続けることとなる。東西冷戦の文脈のみならず、非同盟運動にとってもカンボジ



ア問題は一大争点であった。1979年9月初めには、キューバのハバナで第6回非同盟諸国首脳会議が開催され、ポル・ポト政権と、ヴェトナムによって擁立されたヘン・サムリン政権のいずれをカンボジアの代表として認めるかで、激しい舌戦が繰り広げられた。当時の非同盟運動は、非同盟本来の精神への回帰を志向する「穏健派」と、ソ連への傾斜を鮮明にする「急進派」が対立しており、カンボジア代表権もこの文脈で争われた。しかし、議長国が「急進派」の急先鋒であるキューバであったことから、その政治力によりカンボジア代表権を当分空席にするという形で、1975年以来代表権を握っていたポル・ポト政権がその地位を追われることとなり、ヴェトナムによるカンボジア情勢の既成事実化が一步進んだ。このように、ヴェトナムは一層ソ連への傾斜を深めてゆくこととなった。

安保理はカンボジア問題の討議の場としては機能せず、非同盟会議は一見問題を先送りした形で、ヴェトナムにとって有利な結果を生み出す場となった。ヴェトナムのカンボジア侵攻を脅威とみなすASEANは、1979年9月半ばから開催される第34回国連総会において、カンボジア問題を争点とし、ヴェトナムによるカンボジア支配の現状に挑戦する必要に迫られた。非同盟会議に先立つ8月、クアラルンプールで開催されたASEAN緊急外相会議で、第34回国連総会において「カンボジア情勢」(The Situation in Kampuchea)を議題として取り扱うよう求めることが決定され、9月中旬の国連総会一般委員会でソ連圏諸国の反対を押し切り、国連総会本会議の議題として掲上させることに成功した<sup>39)</sup>。

しかし、先に国連総会をカンボジア問題の「戦場」としたのはヴェトナムであった。9月18日の第34回国連総会開会当日、ヴェトナムの国連大使ハ・ヴァン・ラウ(Ha Van Lau)が、カンボジア代表として依然国連総会の議席を握り続けているポル・ポト政権を違法な政権とし、ヘン・サムリン政権をカンボジア代表として承認すべきとの緊急動議を出した<sup>40)</sup>。第34回国連総会はカンボジア問

題によって幕を開けた。

代表権問題は、米中ソを常任メンバーとした信任状委員会で取り扱われる案件である。この問題に関する中ソの旗幟は鮮明であったが、アメリカは難しい立場に立たされた。以前よりカンボジア問題に関して、ASEAN諸国はアメリカに対して、経済的・軍事的支援や難民問題への支援に加え、ポル・ポト政権の国連代表権維持への支援を要求していた。当然この要求への支援は、「人権外交」を標榜するカーター政権にとって、「現代世界で最悪の人権侵害国家」(1978年4月のカーターの演説中の文言)<sup>41)</sup>であるポル・ポト政権の正統性を認めると受け取られかねないものであり、国務長官であるヴァンスは大いに苦悩した。しかし、ASEANやそれを支援する日本やオーストラリアとの関係を重視し、アメリカは信任状委員会では「技術的(国際法)観点」からポル・ポト政権の信任状受理に賛成票を投じることとなり、同委員会ではカンボジア代表権の「空席」を求めるソ連やコンゴを押し切る形で、多数決によりポル・ポト政権の信任状の受理を促す報告書を採用した<sup>42)</sup>。

ヴェトナムはソ連圏諸国とともに、総会本会議で信任状委員会報告書の無効を求める決議案を導入し、ポル・ポト政権の代表権維持を目指すASEANと、激しい舌戦を繰り広げることとなる。途中、インドが非同盟首脳会議と同様に、カンボジア代表権の空席を求める決議案を導入し、ヴェトナムやソ連圏諸国もこれに同調し、信任状委員会報告書との間で先議権(priority)をめぐる争うこととなった。9月21日の討議の結果、信任状委員会報告書が先議権を獲得し、表決に付され、多数決により決議として採択され、ポル・ポト政権が引き続きカンボジア国連代表権を維持し続けることとなった。

ヴェトナムからの挑戦を退けたASEANは反撃に出る。11月には「カンボジア情勢」を議題123として、総会本会議で争点化することに成功し、ASEANはここでもヴェトナムと舌戦を交え、自らの決議案を採用させて、その主張の正統化を試みた。終始共同提案国をヴェトナムよりも多く獲

得することに成功した ASEAN が、討議の主導権を握り先議権を獲得し、ヴェトナムを名指しすることは避けつつも、ヴェトナムによるカンボジア支配の現状を非難する決議「カンボジア情勢」が採択された<sup>43)</sup>。

1977年に拍手喝采で国連の成員として迎えられたヴェトナムは、2年後には国連で大きな政治的敗北を喫することとなった。また1979年末のソ連のアフガニスタン侵攻は、カンボジア紛争と関連付けて捉えられることとなり、ヴェトナムの国際社会における立場を著しく不利なものにしてゆき、1980年の第35回国連総会では、第34回国連総会よりも、ASEAN にとって決議の採択をめぐる駆け引きは有利に展開した<sup>44)</sup>。更に西側諸国の主導によって、1982年6月には、ポル・ポト政権のカンボジア国連代表権を維持するために三派連合政権 (CGDK) が結成された。ヴェトナムはこの動きに対し、その年の第37回国連総会では、カンボジア代表権を争わないと表明せざるを得なくなるなど、カンボジア問題で守勢に回り、国際社会からの孤立を深めてゆく<sup>45)</sup>。

## 終章 ヴェトナムの誤算—孤立化の要因

### 第1節 国際政治的要因

#### (1) ソ連の「不人気」

ヴェトナム戦争後、ヴェトナムは過度にソ連に傾斜することとなる。しかし、当時のソ連は国際社会でひどく不人気であった。1975年9月に、コロomboで開催された第5回非同盟首脳会議に統一ヴェトナム首脳として出席したファン・ヴァン・ドンは、ヴェトナム代表が多大な尊敬を受けたのに気を良くする一方、第三世界でソ連が不人気なのに驚かされたという<sup>46)</sup>。1979年の第6回非同盟首脳会議では、ソ連との関係が一大争点となり、カンボジア問題もこの文脈で扱われ、ソ連への傾斜を深めるヴェトナムもこの争点の当事者になってしまった。ソ連への傾斜を深めることにより、ヴェトナムは第三世界からの「英雄的国家」としての名声を失ってゆく。

#### (2) ソ連のアフガニスタン侵攻

ヴェトナムの孤立化への道を決定付けたのが、カンボジア紛争勃発の1年後のソ連によるアフガニスタン侵攻である。これ以降、カンボジア問題はアフガニスタン侵攻と関連付けられることとなり、新冷戦の構成要素となってゆく。ASEAN 内部やアメリカの政権内部でも、ヴェトナムによるカンボジア支配に対する宥和政策を求める意見も存在したが、カンボジア問題が新冷戦の構成要素となったことで、このような動きは封じ込まれてゆく<sup>47)</sup>。

#### (3) カーター政権内の対立

ヴェトナムは、カーター政権の誕生にアメリカとの関係改善の機会を見出していた。しかし、対越政策も、カーター政権の対外政策を特徴付ける、ブレジンスキー国家安全保障問題担当補佐官とヴァンス国務長官との対立の一つの争点となる。「グローバリスト」であるブレジンスキーは、地域紛争の元凶をソ連に還元させた。それに対し「リージョナリスト」であるヴァンスは、紛争の原因を地域固有の要因に求めていた。対越国交正常化交渉も東南アジアの安定の観点から進め、ソ連とはデタントを志向した。しかし、対中国交正常化交渉を大きな転機として、ブレジンスキーがカーター政権の対外政策決定の主導権を握ったことにより、中国との関係を悪化させていた対越国交正常化交渉は棚上げされてしまう。その結果、ヴェトナムは益々ソ連への傾斜を深めてゆく。ブレジンスキーにとってヴェトナムは「ソ連の代理人」であり「東洋のキューバ」でしかなかった<sup>48)</sup>。

### 第2節 ヴェトナム固有の要因

#### (1) 対 ASEAN 認識の甘さ

カンボジア紛争 (問題) はヴェトナムと ASEAN の対立の側面を持っている。国連総会では、ASEAN からの激しい反撃により、ヴェトナムは大きな政治的敗北を喫し、カンボジア問題では守勢に回ってゆくことになる。

しかし、ヴェトナムは ASEAN がこのような反撃に出てくると考えていなかった。1979年1月の



ある日（おそらく緊急安全保障理事会の前であろう）、国連施設内の廊下で、シンガポールのトミー・コー（Tommy Koh）国連大使と出会ったヴェトナムのハ・ヴァン・ラウ国連大使は、「ASEANはカンボジア問題に煩わされるべきではありません。2週間で世界は忘れます。」と自信ありげに語った<sup>49</sup>。しかし、ハ・ヴァン・ラウの目論見は外れ、この秋の第34回国連総会では、両者はカンボジア問題を巡り火花を散らすこととなった。タイ外務省は、カンボジア問題に関する白書の中で、このハ・ヴァン・ラウの発言を取り上げ、「彼の判断がヴェトナム指導部の考えを反映しているものであれば、ハノイは明らかに大きな誤算を犯した。」と結論付けている<sup>50</sup>。

また1982年5月に、当時外相となっていたグエン・コ・タックは、インドシナ研究者であるギャレス・ポーター（Gareth Porter）によるインタビューで、タイの反発は予想していたが、ASEAN全体としては中立を保つであろうと考えていたと語った<sup>51</sup>。

超大国アメリカに勝利し慢心していたヴェトナム指導部は、先進国の経済動向に関心を払っても、近隣のASEAN諸国の経済動向には無関心であった<sup>52</sup>。このような姿勢は、当然ヴェトナムの対ASEAN政策全般に反映されることとなる。ヴェトナムはASEANの政治力をも見くびっていたのであった。

## （2） ホー・チ・ミンの「不在」

ヴェトナム戦争中、北ヴェトナムが「民族解放の英雄」としての名声を得た大きな要因として、ホー・チ・ミンの存在が挙げられよう。毛沢東や金日成と異なり自らを神格化せず、質素な生活スタイルを維持し、民衆に平易な言葉で語りかける指導者に、世界の人々は社会主義の理想の姿を見出したのかもしれない。また、戦争中、彼は西側のジャーナリストや知識人と面会し、政策決定をする際には、十分に外国の主要新聞に目を通すなど、海外の動向を常に考慮していた<sup>53</sup>。

これに対し、ホーの後継者たちは、ホーの「代役」にはなれなかった。ヴェトナム指導部は概し

て清廉公正な人物で占められていた。ヴェトナム指導部の対外的な「顔」となるファン・ヴァン・ドンは、ホーの「最良の甥」や「分身」と呼ばれていた<sup>54</sup>。また、カンボジア紛争によってASEANとの対立が先鋭化した1980年に、異例の抜擢によって外相に就任したグエン・コ・タックも清廉な人物として知られていた。しかし、彼らはアメリカに対する勝利に慢心し、国際社会の反応を見誤った。ホーの「代役」の器ではなかった。

## （3） 未習熟な国連外交

国連総会におけるカンボジア問題をめぐる闘争に敗北したことは、ヴェトナムが国際社会から孤立化する契機となった。オランダの外交官であったヨハン・カウフマン（Johan Kaufmann）は、その著書『国連外交の戦略と戦術』で、国連システムの中での様々な政治的・外交的駆け引きについて論じており、国連が、厳密なルールや慣習に則って運営される以上、そこでの政治的・外交的駆け引きに勝利するためには、それらに習熟する必要があるとする<sup>55</sup>。しかし、1977年9月に国連加盟を果たしたばかりのヴェトナムがそれらに習熟していたとは思えない。また、国連総会の討議は、現代世界において「公開外交」を最も体現する場とされる<sup>56</sup>。ヴェトナム和平交渉の頃からヴェトナムのハ・ヴァン・ラウ国連大使を知るヴァンスは、彼を優秀な外交官であると評価している<sup>57</sup>。しかし、ヴェトナム和平交渉は、外交史上の「古典外交」の系譜に属するものといえる。「古典外交」に習熟していても、「公開外交」のルールや慣習に習熟していなければ、国連外交での勝利は難しい。

一方ASEANを代表する形で、ハ・ヴァン・ラウと舌戦を交わした、シンガポールのトミー・コー国連大使は、国立シンガポール大学の教授を務めた国際法の専門家であり、1982年4月には、9年に渡る第3回国連海洋法会議を議長としてまとめ、国連海洋法条約を成立させるなど、国連を舞台にした外交手腕には定評のある人物であった<sup>58</sup>。

## （4） 長期的視野の欠如と「戦争慣れ」

ヴェトナム人の国民性の1つとして、長期に渡

る戦争の経験により、大規模な設備投資などをして、中長期的に産業を発展させようとする考えが希薄であるとの指摘がある<sup>59)</sup>。一方で、カンボジア侵攻という軍事的冒険を犯したベトナムは、世界的に見ても「戦争慣れ」した国家であった。当時のベトナム指導部も「戦争慣れ」した者ばかりであった。このようなベトナム人の国民性や指導部のメンタリティーも、長期的視野を欠き、安易にベトナムがカンボジアへの軍事侵攻という選択肢を取ることであった要因の1つであると思われる。カンボジア侵攻によって孤立化したベトナムの経済状況は、世界のワーストクラスに位置づけられるまでに転落した<sup>60)</sup>。

#### (5) 「貧しさを分かちあう社会主義」の破綻

上述したように北ベトナムは、抗米戦争を「貧しさを分かちあう社会主義」というある種の「戦時社会主義」で乗り切った。このようなシステムは、戦争が終結すれば、当然解消されるべきであろうし、また国民統合の手段としての正統性も保持できなくなる。しかし、ベトナム指導部はこのシステムを統一後の国家建設にも安易に投影してしまった。カンボジア侵攻や中越戦争により、ベトナムの「兵営国家化」は更に進んだが、このことは、ポート・ピープル増加の1つの要因となったとの考察も存在する<sup>61)</sup>。ポート・ピープルの流出は、西側先進国やASEAN諸国の対越不信を増大させる一大要因となったことは上述したとおりである。

#### (6) 「人権侵害国家ベトナム」

今日、ベトナムによるカンボジア侵攻は、自国民に対し非人道的政策を遂行していた波尔・ポト政権の実効支配力をほとんど失わせたという点で、ある種の「人道的介入」のケース（「結果の人道性」）として考察の対象にされることが多い。しかし、当のベトナム自身は、侵攻はあくまでも安全保障上の理由によるもので、「人道的介入」を積極的な正当化の根拠とはしなかった<sup>62)</sup>。イギリスの国際政治学者ニコラス・ウィーラー(Nicholas Wheeler)は、ベトナムがこのような立場を取った理由の1つとして、「人道的介入」の

前例を作ってしまうと、ベトナムもしくはその友好国に対する外部からの攻撃に利用されるおそれがあったとの仮説を立てている<sup>63)</sup>。ポート・ピープルの流出にASEAN諸国や西側諸国が激昂し、華僑迫害問題で中越関係が悪化しとことに鑑みれば、「民族解放の英雄」は「人権侵害国家」に転落していたといえよう。

### 第3節 今後の研究課題

上述してきたように、「英雄的国家」ベトナムがカンボジア問題によって孤立化するプロセスは、「マクロ的視点」から捉えれば、ソ連のアフガニスタン侵攻を大きな契機とする、国際政治の「新冷戦」への突入へのプロセスと符合していることが分かる。実際、ベトナムの孤立化は、新冷戦への1つの契機であるとの解釈も十分成立すると思われる。しかし、現実の戦後国際政治史は、米ソ冷戦という「大国決定論的文脈」だけで説明できるものではない以上、「ミクロ的視点」ともいうべきベトナム固有の要因にも注目する必要がある。また、東南アジアおよび東アジア国際政治史、そして非同盟運動の文脈からの考察も不可欠であろう。そうした研究の深化のためには、オーラルヒストリーおよび、カンボジア問題に関与した国々の文書を駆使したマルチアーカイブの手法が一層求められよう<sup>64)</sup>。

#### 注

- 1) この時期の東アジア・東南アジア国際政治史に関する最近の研究成果としては、増田弘編著『ニクソン訪中と冷戦構造の変容—米中接近の衝撃と周辺諸国』慶應義塾大学出版会、2006年、および、若月秀和『「全方位外交」の時代—冷戦変容期の日本とアジア 1971—80年』日本経済評論社、2006年、がある。
- 2) 1973年1月のベトナム和平交渉調印や、それに伴う3月のアメリカ軍の撤退を戦争終結とする見方もある。松岡完『ベトナム戦争—誤算と誤解の戦場』中公新書、2001年、ii頁。
- 3) 国旗は旧北ベトナムの金星紅旗、国歌は旧北ベトナム軍軍歌であった。同上、93頁。
- 4) 古田元夫『ベトナム人共産主義者の民族政策史—革命の中のエスニシティ—』大月書店、1991年、498—499頁。



- 5) ウィルフレッド・バーチェット (土生長穂・小倉貞男・文京朱訳) 『カンボジア現代史』連合出版, 1992年, 148頁。
- 6) 古田, 前掲書, 515頁。
- 7) ホー・チミンも1945年9月の日本からの独立に際し, アメリカからの承認を渴望していた。Stanley Karnow, *Vietnam: a History*, Pimrico (London), 1994, p. 163.
- 8) Steven Hurst, *The Carter Administration and Vietnam*, St. Martin's Press (New York), 1996, pp.32-33.
- 9) カーター政権は, 中東政策に関してはニクソン政権からの継承性を保っていたが, 対中国政策などでは不十分であった。緒方貞子 (添谷芳秀訳) 『戦後日中・米中関係』東京大学出版会, 1992, 107頁。
- 10) ジョージア州知事から大統領になったカーターはワシントンでの政治の経験が無く, 議会対策を苦手としていた。
- 11) Hurst, *op. cit.*, p.35.
- 12) 明石 康『国際連合—その光と影—』岩波新書, 1985年, 131-132頁。
- 13) 「大拍手でベトナム加盟」『毎日新聞』1977年, 9月21日。
- 14) 詳細は, 田中康友「ベトナム戦争終結と日本—戦後秩序をめぐる経済大国としての外交」『国際政治』日本国際政治学会, 2002年, 第130号, を参照。
- 15) 菊池 努「オーストラリアのインドシナ政策—カンブチア問題を中心に」三尾忠志編『インドシナをめぐる国際関係—対話と対決』日本国際問題研究所, 1985年, 354-355頁。
- 16) ナヤン・チャンダ (友田錫・滝上広水訳) 『ブラザー・エネミー—サイゴン陥落後のインドシナ』めこん, 1999年, 308頁。
- 17) 黒柳米司『ASEAN35年の軌跡—‘ASEAN Way’の効用と限界』有信堂, 2003年, 59頁, および, 坪井善明『ヴェトナム—「豊かさ」への夜明け』岩波新書, 1995年, 250-251頁。
- 18) 黒柳, 前掲書, 62-63頁。
- 19) 高橋正樹「カンボジア紛争とタイ外交 (1978-82) —東南アジア国際関係と前線国家外交—」『中央大学企業研究所年報』中央大学企業研究所, 第14号, 1993年, 90-91頁。
- 20) 「最大級の海上演習—ソ連, 世界規模で」『毎日新聞』1975年, 4月20日。
- 21) 秋野 豊「インドシナ諸国とソ連ブロック」三尾編, 前掲書, 203頁。
- 22) Stephen Morris, *Why Vietnam Invaded Cambodia: Political Culture and the Causes of War*, Stanford University Press (Stanford), 1999, p.209.
- 23) 松岡, 前掲書, 96頁。
- 24) ヴェトナムは, 旧南ヴェトナム軍が使用していたアメリカ製の装甲車両などをエチオピアに売却している。これがモスクワの指示によるものか, ヴェトナムの主体的判断によるものなのかは分からないが, ヴェトナムが「アフリカの角」情勢に関与していたことは留意する必要がある。チャンダ, 前掲書, 317-319頁。
- 25) Cyrus Vance, *Hard Choices: Critical Years in America's Foreign Policy*, Simon and Schuster (New York), 1983, p.122.
- 26) Michel Oksenberg, "A Decade of Sino-American Relations", *Foreign Affairs*, Vol.61, No.1, Fall 1982, p. 181.; Jean Garrison, "Explaining Change in the Carter Administration's China Policy", *Asian Affairs*, Vol.29, No.2, 2002, p.84.
- 27) この訪中で, ブレジンスキーは万里の長城を見学したとき, 「長城の上に最初にたどり着いた者は, エチオピアでキューバ人 (ソ連の代理人) との戦いに行くことになる」と同行者に語った。「米中協商」を, ソ連の膨張政策への対抗手段とすることを志向していたブレジンスキーの意気込みを象徴するエピソードである。Zbigniew Brzezinski, *Power and Principle: Memoir of National Security Adviser*, Farrar Straus Giroux (New York), 1983, p.210.
- 28) Oksenberg, *op. cit.*, p.185.
- 29) 対中, 対越国交正常化をめぐる生々しい駆け引きに関しては, チャンダ, 前掲書, また体系的な研究成果としては, 宇佐美滋『米中国交樹立交渉の研究』国際書院, 1996年, を参照。
- 30) 松岡, 前掲書, 140頁。
- 31) 筆者は暫定的に, 「カンボジア紛争」をヴェトナムの軍事侵攻に端を発した戦闘行為と定義し, 「カンボジア問題」を国連代表権問題や難民問題など「カンボジア紛争」から派生した諸問題と定義するが, それらは重複部分が多く, 厳密に使い分け切れるものではない。1979年の第34回国連総会本会議速記録をみても, the Kampuchean conflict と the Kampuchean problem は厳密に使い分けられてはいない。
- 32) 紙幅の都合上詳述できないが, 1975年4月から1978年12月までの波尔・ポト政権下のカンボジアでは自国民に対する大虐殺 (auto-genocide) によって160万人から180万人が犠牲になったといわれる。詳細は, Ben Kiernan, *The Pol Pot Regime: Race, Power, and Genocide in Cambodia under the Khmer Rouge, 1975-79*, Yale University Press (New Haven), 1996.; Ben Kiernan (ed.), *Genocide and Democracy in Cambodia: The Khmer Rouge, the United Nations and the International Community*, Yale University Press (New Haven), 1993.; Hurst Hannum, "International Law and Cambodian Genocide", *Human Rights Quarterly*, Vol.11, No.1, 1989.; スティーブ・ヘダー+ブライアン・D・ティットモア (四本健二訳) 『カンボジア大虐殺は裁けるか—クメール・ルージュ国際法廷への道』現代人文社, 2005年, および, 山



- 田寛『ボル・ボト〈革命〉史—虐殺と破壊の四年間』講談社選書メチエ, 2004年, などを参照。
- 33) 中国のヴェトナム侵攻には, 1979年1月1日に国交正常化したばかりのアメリカによる黙認があった。ジミー・カーター (日高義樹監修, 持田直樹他監訳) 『カーター回顧録 上—平和への戦い』日本放送協会出版会, 1982年, 333頁。
  - 34) 富久田直子「インドシナ難民の発生過程, 1975—1979」『国際学論集』上智大学国際関係研究所, 第38号, 1996年7月, 66頁, 表3—1。
  - 35) “Joint Communiqué, Issued at the Twelfth ASEAN Ministerial Meeting”, *Documents on the Kampuchean Problem 1979—1985*, Ministry of Foreign Affairs of Thailand (Bangkok), 1985, pp.77—79.
  - 36) “East Asia: Secretary Vance Meets with ASEAN Foreign Ministers”, *Department of State Bulletin*, Vol. 79, No.2030, Sept.1979, p.39.インドシナ難民問題に関して, ヴァンス自身はポート・ピープルよりも, カンボジアやラオスからタイに流入するグラント・ピープルの方が深刻な問題と考えていた。Vance, *op. cit.*, pp.125—126.
  - 37) 「ベトナム援助を決定—コメコンが声明」『読売新聞』1979年, 6月30日。
  - 38) “East Asia: Vietnam and Indochina”, *Department of State Bulletin*, No.2031, Oct.1979, p.36.
  - 39) 外務省国際連合局企画調整課 (1980)『国連総会 第34回総会の事業 (上巻)』外務省, 184—185頁。
  - 40) UN document, GAOR, A/34/PV.2, paras.12—13.
  - 41) “Human Rights Violations in Cambodia”, *Public Papers of the President: Jimmy Carter 1978*, GPO (Washington), 1982, p.767.
  - 42) Vance, *op. cit.*, pp.125—127.アメリカ代表の投票理由の説明は, “United States Acceptance of the Credentials of the Democratic Republic of Kampuchea (Pol Pot Regime)”, *American Foreign Policy Basic Documents (AFP) 1977—1980*, GPO (Washington), 1982, Document 551, p.1045.
  - 43) UN document, GAOR, A/RES/34/22.
  - 44) ASEANの「軍師」として, ヴェトナムとの国連総会を舞台にした戦いを指揮したシンガポールのトミー・コー (Tommy Koh) 国連大使は, 第35回国連総会を振り返り, ソ連のアフガニスタン侵攻のあおりを受けた「ヴェトナムにとって非常に厳しい総会であった」と結論付けている。Ted Morello, “The World Says No to Hanoi”, *Far Eastern Economic Review*, Oct.31 1980, p.21.
  - 45) カンボジア国連代表権問題および, 決議「カンボジア情勢」をめぐる政治的駆け引きとその評価は, 拙稿「国連総会における『集団的正統化』—カンボジア問題を事例として—」『国際人間学フォーラム』中部大学大学院国際人間学研究科, 第3号 (2006年12月発行予定), を参照。
  - アメリカは, 決議「カンボジア情勢」の共同提案国とはならなかったが, ASEANやその共同提案国である日本やオーストラリアなどと緊密に連絡を取った。Vance, *op. cit.*, p.127.
  - 46) チャンダ, 前掲書, 308頁。
  - 47) 詳細は, 拙稿『カーター政権とカンボジア国連代表権問題—人権外交の限界と新冷戦への道程—』(平成17年度金沢大学提出学位請求論文) を参照。
  - 48) 1978年1月8日のCBSの番組 *Face the Nation* の中で, ブレジンスキーはヴェトナムとカンボジアの国境紛争について, 「中ソの最初の代理戦争として興味深い」と述べ, 更に, ヴェトナム軍にソ連の軍事顧問がいるのかとの質問には, 「そのような情報は無い。しかしそれが事実かどうかはともかく, カンボジア人がそのように主張すること自体, 政治的に重要なのだ。」と述べている。“Proxy War between China and the Soviet Union in Indochina”, *AFP 1977—80*, Document 592, p.1104.
  - 49) Kishoer Mahubani, “The Kampuchean Problem: A Southeast Asian Perception”, *Foreign Affairs*, Vol.62, No. 2, 1983, pp.409—410.
  - 50) *Documents on the Kampuchean Problem 1979—1985*, *op. cit.*, p. v.
  - 51) Gareth Porter, “Hanoi’s Strategic Perspective and the Sino—Vietnamese Conflict”, *Pacific Affairs*, Vol.57, No.1, 1984, p.20.
  - 52) 坪井善明『ヴェトナム現代政治』東京大学出版会, 2002年, 163頁。
  - 53) 坪井『ヴェトナム—豊かさへの夜明け』109—212頁。
  - 54) 松岡, 前掲書, 319頁。
  - 55) ヨハン・カウフマン (山下邦明訳)『国連外交の戦略と戦術』有斐閣選書R, 1983年。
  - 56) 明石, 前掲書, 168頁。
  - 57) Vance, *op. cit.*, p.123.
  - 58) Alan Chong, “Singapore’s Foreign Policy Beliefs as ‘Abridged Realism’: Pragmatic and Liberal Prefixes in the Foreign Policy Thought of Rajaratnam, Lee, Koh, and Mahbubani”, *International Relations of the Asia—Pacific*, Vol. 6, 2006, p.291.
  - 59) 坪井『ヴェトナム—豊かさへの夜明け』98—100頁, 234—235頁。
  - 60) Bernard Gordon, “The Third Indochina Conflict”, *Foreign Affairs*, Vol.65, No. 1, 1986, pp.76—77.
  - 61) 富久田, 前掲論文, 66頁。
  - 62) *Documents on the Kampuchean Problem 1979—1985*, *op. cit.*, p. iv.
  - 63) Nicholas Wheeler, *Saving Strangers: Humanitarian Intervention in International Society*, Oxford University Press (New York), 2000, p.89.
  - 64) 注29に挙げた文献は, いずれも当事者への膨大なインタビューをもとにしており, オーラルヒスト



リーの資料として価値が高い。また、Zbigniew Brzezinski *Exisit Interview*（カーター大統領図書館ホームページから閲覧可能 [<http://www.jimmycarterlibrary.org/library/exisitInt/exisitBrzski.pdf>]) も参考になろう。